



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 **メック株式会社**

上場取引所 東証二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.mec-co.com/jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田和夫

問合せ先責任者 社長室長 坂本佳宏

TEL 06-6414-3451

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 24 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 平成 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期	4,979	11.7	684	25.8	822	27.0
平成 17 年 3 月期	4,457	0.7	544	10.9	647	17.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
平成 18 年 3 月期	550	23.7	52	50		10.7	11.6	16.5
平成 17 年 3 月期	444	52.7	42	14		9.5	9.8	14.5

(注) 期中平均株式数 平成 18 年 3 月期 10,185,696 株 平成 17 年 3 月期 10,185,696 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当社は、平成 16 年 5 月 20 日付けで 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。平成 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、平成 16 年 4 月 1 日に分割が行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
平成 18 年 3 月期	19	00	6	00	13	00	193	36.2	3.6
平成 17 年 3 月期	12	00	12	00	122	28.5	2.5		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 3 月期	7,570	5,446	71.9	533	17
平成 17 年 3 月期	6,575	4,887	74.3	478	28

(注) 期末発行済株式数 平成 18 年 3 月期 10,185,696 株 平成 17 年 3 月期 10,185,686 株

期末自己株式数 平成 18 年 3 月期 株 平成 17 年 3 月期 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円	銭	
中間期	2,657	371	235	5	00	
通期	5,282	790	501	5	00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 64 銭

(注) 当社は平成 18 年 4 月 1 日付けで株式 1 株につき 2 株の株式分割を実施しております。

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

科目	期別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
流動資産		3,547,793	54.0	4,147,794	54.8	600,001
現金及び預金		1,600,184		2,138,631		538,447
受取手形		476,841		373,384		103,456
売掛金		981,102		1,151,588		170,485
有価証券		50,000		50,000		
商品		254		1,284		1,029
製品		90,525		73,844		16,681
原材料		109,789		131,397		21,607
仕掛品		193				193
貯蔵品		4,321		3,996		324
前払費用		15,869		9,116		6,753
繰延税金資産		50,172		76,603		26,430
関係会社短期貸付金		83,250		42,840		40,410
未収入金		67,078		93,906		26,828
その他		18,480		8,710		9,769
貸倒引当金		270		7,510		7,240
固定資産		3,027,495	46.0	3,422,494	45.2	394,999
(1)有形固定資産		1,999,084	30.4	2,006,447	26.5	7,362
建物		903,465		856,439		47,025
構築物		32,135		31,338		796
機械及び装置		193,737		301,778		108,040
車両運搬具		19,059		20,905		1,846
工具器具及び備品		74,162		70,500		3,661
土地		771,180		725,036		46,144
建設仮勘定		5,345		448		4,896
(2)無形固定資産		99,100	1.5	84,689	1.1	14,410
借地権		29,380		29,380		
ソフトウェア		66,661		52,407		14,254
その他		3,058		2,902		155
(3)投資その他の資産		929,310	14.1	1,331,357	17.6	402,046
投資有価証券		301,801		666,000		364,199
関係会社株式		313,803		409,626		95,823
出資金		55		55		
従業員長期貸付金		3,092		2,652		440
関係会社長期貸付金		108,683		111,020		2,336
更生債権等		24,309		47,819		23,510
長期前払費用		1,510		2,074		564
繰延税金資産		64,679				64,679
差入保証金		65,377		66,084		706
保険積立金		132,545		132,545		
会員権		9,055		14,500		5,445
貸倒引当金		95,601		121,020		25,418
資産合計		6,575,288	100.0	7,570,289	100.0	995,000

比較貸借対照表

科目	期別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
流動負債		1,233,969	18.8	1,583,417	21.0	349,448
支払手形		388,772		524,577		135,804
買掛金		180,185		171,105		9,080
短期借入金		380,000		230,000		150,000
未払金		90,885		161,947		71,061
未払費用		21,062		32,080		11,017
未払法人税等		26,696		204,372		177,676
未払消費税等				19,660		19,660
預り金		11,721		19,120		7,398
賞与引当金		97,600		119,740		22,140
設備関係支払手形				100,815		100,815
その他		37,046				37,046
固定負債		454,010	6.9	540,462	7.1	86,452
長期借入金		400,000		400,000		
繰延税金負債				86,451		86,451
その他		54,010		54,011		0
負債合計		1,687,980	25.7	2,123,880	28.1	435,900
資本金		594,142	9.0	594,142	7.8	
資本剰余金		446,358	6.8	446,358	5.9	
資本準備金		446,358		446,358		
利益剰余金		3,758,439	57.2	4,109,849	54.3	351,410
利益準備金		63,557		63,557		
任意積立金		3,100,000		3,300,000		200,000
当期末処分利益		594,881		746,292		151,410
その他有価証券評価差額金		88,367	1.3	296,057	3.9	207,690
資本合計		4,887,308	74.3	5,446,408	71.9	559,100
負債・資本合計		6,575,288	100.0	7,570,289	100.0	995,000

比較損益計算書

科目	期別	前事業年度		当事業年度		比較増減 (印減)
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
		金額	比率	金額	比率	金額
		千円	%	千円	%	千円
売上高		4,457,287	100.0	4,979,694	100.0	522,407
売上原価		1,854,720	41.6	2,073,040	41.6	218,319
売上総利益		2,602,566	58.4	2,906,654	58.4	304,087
販売費及び一般管理費		2,058,521	46.2	2,222,265	44.7	163,744
営業利益		544,045	12.2	684,389	13.7	140,343
営業外収益						
受取利息		9,441		10,015		574
有価証券利息		54		41		13
受取配当金		66,885		96,174		29,289
為替差益		30,776		42,822		12,046
その他		12,921		2,328		10,592
計		120,078	2.7	151,382	3.0	31,303
営業外費用						
支払利息		5,132		5,935		803
社債利息		3,853				3,853
貸倒引当金繰入額		2,386		4,209		1,823
貸倒損失		3,321				3,321
損害賠償金				2,126		2,126
その他		1,751		688		1,063
計		16,445	0.4	12,959	0.2	3,486
経常利益		647,678	14.5	822,812	16.5	175,133
特別利益						
固定資産売却益		120		331		211
生命保険戻戻金		100,810				100,810
貸倒引当金戻入額		710				710
計		101,640	2.3	331	0.0	101,309
特別損失						
固定資産売却損		729		1,109		379
固定資産除却損		10,708		6,923		3,785
役員退職功労加算金		64,810				64,810
計		76,248	1.7	8,032	0.1	68,215
税引前当期純利益		673,071	15.1	815,111	16.4	142,040
法人税、住民税及び事業税		136,753	3.0	282,150	5.7	145,397
法人税等調整額		91,391	2.1	17,492	0.4	108,883
当期純利益		444,926	10.0	550,452	11.1	105,526
前期繰越利益		149,955		256,953		106,997
中間配当額				61,114		61,114
当期末処分利益		594,881		746,292		151,410

比較利益処分案

科目	期別	前事業年度	当事業年度	比較増減 (印減)
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額	金額	金額
当期末処分利益		千円 594,881	千円 746,292	千円 151,410
利益処分額				
1. 配当金		122,228	132,414	10,185
2. 取締役賞与金		15,700	15,700	
3. 任意積立金				
別途積立金		200,000	300,000	100,000
計		337,928	448,114	110,185
次期繰越利益		256,953	298,178	41,224

(注) 平成17年12月5日に、61,114,176円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品・・・・・・・・総平均法による原価法 製品(薬品)・・・・・・・・総平均法による原価法 製品(機械)・・・・・・・・個別法による原価法 原材料・・・・・・・・総平均法による低価法 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 15～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員規定に基づく部分を除く退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金 ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。なお、振当処理のため判定を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

会計処理方法の変更

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当期において、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「設備関係支払手形」は36,996千円であります。</p>

注 記 事 項

貸 借 対 照 表

前事業年度 平成17年3月31日			当事業年度 平成18年3月31日		
1	授権株式数 発行済株式数	普通株式 普通株式 40,000,000株 10,185,696株	1	授権株式数 発行済株式数	普通株式 普通株式 40,000,000株 10,185,696株
2	関係会社に対する主な資産 売掛金	247,484千円	2	関係会社に対する主な資産 売掛金	185,495千円
3	国庫補助金による圧縮記帳 過年度および当事業年度に取得した資産のうち、 国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、 貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しており ます。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置 14,150千円、工具器具及び備品4,831千円でありま す。		3	国庫補助金による圧縮記帳 同左	
4	偶発債務 (債務保証) MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD. の金融機関借入の保証 (1,881千RMB) 24,396千円 MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.の金融機関借入 の保証 (7,000千HK\$) 96,180千円 MEC EUROPE NV.の金融機関借入の保証 (50千EUR) 6,937千円		4	偶発債務 (債務保証) MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.の金融機関借入 の保証 (3,000千HK\$) 45,480千円	
5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は88,367千円 であります。		5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は296,057 千円であります。	

損益計算書

前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">996,630千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">65,324千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,672千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">983千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,496千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,708千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は560,343千円であります。</p>	売上高	996,630千円	受取配当金	65,324千円	車両運搬具	729千円	建物	4,672千円	構築物	983千円	機械及び装置	3,496千円	車両運搬具	20千円	工具器具及び備品	831千円	長期前払費用	705千円	合計	10,708千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,163,963千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93,746千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,109千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,046千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">567千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,923千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は619,880千円であります。</p>	売上高	1,163,963千円	受取配当金	93,746千円	車両運搬具	1,109千円	機械及び装置	6,046千円	車両運搬具	84千円	工具器具及び備品	567千円	長期前払費用	225千円	合計	6,923千円
売上高	996,630千円																																				
受取配当金	65,324千円																																				
車両運搬具	729千円																																				
建物	4,672千円																																				
構築物	983千円																																				
機械及び装置	3,496千円																																				
車両運搬具	20千円																																				
工具器具及び備品	831千円																																				
長期前払費用	705千円																																				
合計	10,708千円																																				
売上高	1,163,963千円																																				
受取配当金	93,746千円																																				
車両運搬具	1,109千円																																				
機械及び装置	6,046千円																																				
車両運搬具	84千円																																				
工具器具及び備品	567千円																																				
長期前払費用	225千円																																				
合計	6,923千円																																				

有価証券

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

税 効 果 会 計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,415千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,664千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">20,649千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">43,466千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,498千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,563千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,285千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,933千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,351千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,499千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,851千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	38,415千円	賞与引当金	39,664千円	未払役員退職慰労金	20,649千円	関係会社株式評価損	43,466千円	ゴルフ会員権評価損	19,498千円	投資有価証券	19,027千円	その他	22,563千円	繰延税金資産小計	203,285千円	評価性引当額	27,933千円	繰延税金資産合計	175,351千円	その他有価証券評価差額金	60,499千円	繰延税金資産の純額	114,851千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,804千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,662千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,170千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">20,649千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">43,466千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,998千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,777千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,933千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,843千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">202,691千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,848千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	47,804千円	賞与引当金	48,662千円	未払事業税	20,170千円	未払役員退職慰労金	20,649千円	関係会社株式評価損	43,466千円	投資有価証券	19,027千円	その他	20,998千円	繰延税金資産小計	220,777千円	評価性引当額	27,933千円	繰延税金資産合計	192,843千円	その他有価証券評価差額金	202,691千円	繰延税金資産の純額	9,848千円
貸倒引当金	38,415千円																																																
賞与引当金	39,664千円																																																
未払役員退職慰労金	20,649千円																																																
関係会社株式評価損	43,466千円																																																
ゴルフ会員権評価損	19,498千円																																																
投資有価証券	19,027千円																																																
その他	22,563千円																																																
繰延税金資産小計	203,285千円																																																
評価性引当額	27,933千円																																																
繰延税金資産合計	175,351千円																																																
その他有価証券評価差額金	60,499千円																																																
繰延税金資産の純額	114,851千円																																																
貸倒引当金	47,804千円																																																
賞与引当金	48,662千円																																																
未払事業税	20,170千円																																																
未払役員退職慰労金	20,649千円																																																
関係会社株式評価損	43,466千円																																																
投資有価証券	19,027千円																																																
その他	20,998千円																																																
繰延税金資産小計	220,777千円																																																
評価性引当額	27,933千円																																																
繰延税金資産合計	192,843千円																																																
その他有価証券評価差額金	202,691千円																																																
繰延税金資産の純額	9,848千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="margin-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.7%	試験研究費特別税額控除	3.9%	情報通信機器等特別税額控除	1.3%	外国税額控除	2.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="margin-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	0.4%	住民税均等割	0.6%	試験研究費特別税額控除	6.1%	外国税額控除	2.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割	0.7%																																																
試験研究費特別税額控除	3.9%																																																
情報通信機器等特別税額控除	1.3%																																																
外国税額控除	2.7%																																																
その他	0.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久差異	0.4%																																																
住民税均等割	0.6%																																																
試験研究費特別税額控除	6.1%																																																
外国税額控除	2.9%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%																																																

役員の変動について

別紙「取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

以上